

# 計算書類に対する注記

(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に疑義を抱かせる事象又は状況はない。

## 2. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・移動平均法による原価法

### (2) 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品---最終仕入原価法

### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産-----定額法
- ・無形固定資産-----定額法
- ・無形リース資産---リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### (4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金-----当法人は、翌年度支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金の計上している。
- ・退職給付引当金---社会福祉法人岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

### (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ・リース取引の処理方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース料総額が300万以下のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- ・消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 3. 重要な会計方針の変更

当期において重要な会計方針の変更はない。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

### (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

### (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

当法人は、社会福祉事業のみのため作成していない。

### (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人は、拠点区分が1つのため作成していない。

### (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人は、公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

カーサ南盛岡 拠点 (社会福祉事業)

サービス区分「特別養護老人ホーム カーサ南盛岡」

「短期入所センター」

「デイサービスセンター」

「在宅支援センター」

「本部」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地 (基本財産)	31,360,953	0	0	31,360,953
建物 (基本財産)	408,588,028	0	24,991,426	383,596,602
合 計	439,948,981	0	24,991,426	414,957,555

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 (基本財産) 31,360,953円

建物 (基本財産) 383,596,602円

計 414,957,555円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む) 193,270,000円

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地 (基本財産)	31,360,953	0	31,360,953
建物 (基本財産)	696,703,232	313,106,630	383,596,602
構築物 (有形固定資産)	47,993,751	45,058,135	2,935,616
車両運搬具 (有形固定資産)	14,847,300	11,888,087	2,959,213
器具・備品 (有形固定資産)	57,910,703	52,489,980	5,420,723
リース資産 (無形固定資産)	6,868,800	2,404,080	4,464,720
権利 (無形固定資産)	4,411,050	3,447,966	963,084
ソフトウェア (無形固定資産)	2,990,260	2,990,260	0
合 計	863,086,049	431,385,138	431,700,911

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	49,065,109	0	49,065,109
立替金	63,857	0	63,857
長期貸付金	9,000	0	9,000
合 計	49,137,966	0	49,137,966

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし